

歴史学と概念的アプローチの統合

—北朝鮮帰国事業研究の系譜と規模変容問題の解明に向けた試論的考察—

松浦正伸

要旨

本研究は帰国事業問題に関する既存研究の動向を整理し、帰国事業をめぐる概念的アプローチの有意性を検証した。第一に、「在日朝鮮人の内在的要因論」、「社会主義建設と対南戦略への壮大な動員論」、「日本政府・JRCの役割論」、「北朝鮮政府の対日人民外交の政治的過剰推進論」を比較考量し、帰国事業研究の到達点を検証した結果、既存研究は歴史学実証主義のアプローチによって発展を遂げてきたことが確認された。

第二に、先行研究は「帰国事業の発端」をめぐる動きに関心を示し、研究史の中心的テーマが大規模化の「行為主体」に傾斜していた。就中、(1)帰国者の帰国願望が顕在化した契機、(2)集团的意識・組織化、(3)意思決定に影響を及ぼす情報の検証、また、民主主義体制と権威主義体制下での組織化の差異を包摂した概念的枠組の構築が必要であるとの論点が抽出された。

第三に、帰国運動を展開した「主体の組織化」を分析する概念について考察した。1955年に創設された在日本朝鮮人総連合会は、既存の左派系朝鮮人団体とは異なり、外部政権である北朝鮮政府の政治的・戦略的意図の下で管理・統制の対象となった経緯があるため、権威主義体制における組織化の議論を内包した被管理大衆団体(Administered Mass Organization)の概念的枠組が不可欠であった。また、帰国協力運動を推進した親北系日本人団体については、民族利益団体として日本世論を形成したことから民族ロビー(Ethnic Lobby)の概念を導入するであることが確認された。

キーワード：北朝鮮帰国事業、概念的アプローチ、在日本朝鮮人総連合会(総連)、親北系日本人団体

はじめに

歴史学と政治学を架橋することは可能なのだろうか。本稿は冷戦期東アジア国際関係に重大な影響を及ぼした北朝鮮帰国事業(以下、帰国事業)問題を事例として取り上げ学際的研究の可能性を検証する試論的考察である。

帰国事業とは、1959年から1984年にかけて在日朝鮮人及び日本人配偶者を含む約9万3千人の朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)への帰還事業である。帰国事業は冷戦体制下、資本主義国から社会主義国への民族大移動という歴史的・社会科学的に稀有な事例である。興味深いことに、帰国者である在日朝鮮人は、戦後3度の引揚事業によって朝鮮半島に帰国することが制度的に許容されていたにもかかわらず、

日本が高度経済成長の時代へと突入する時点で帰国を決意した。帰国者統計によれば、1959年12月から1961年12月にかけて帰国事業は短期的に大規模化の様相を呈しており、この現象解明に向けた分析枠組を確立することは、帰国事業問題全体を考えると学術的・政策的な意義を有する。

後述するように、帰国事業研究は「歴史事件」としての重要性と「歴史事例」としての特殊性から、国内外に豊富な先行研究が存在する。斯様に重要な研究テーマであるにもかかわらず同問題をめぐる研究の系譜と政治学のアプローチを模索する研究例は皆無に等しい。果たして帰国事業研究は、歴史事例として、どの範囲まで明らかにされているのだろうか。また、帰国事業問題を再照射するために新たなアプローチを確立する必要はないのだろうか。

こうした問題を考察すべく、本稿は帰国事業問題に関する既存研究の動向を整理し、帰国事業をめぐる概念的アプローチの有意性について検討することを目的とする。すなわち、本研究は著名な国際関係研究者であり、政治学方法論の泰斗としても知られるスティーヴン・ヴァン・エヴェラ (Stephen Van Evera) が論ずるところの「先行研究評価型 (Literature-Assessing)」に位置づけられるものであり、同時に、政治学における「歴史説明型 (Historical Explanatory)」の可能性を模索する試論となる⁽¹⁾。換言すれば、本稿の目的は、理論・概念の形成を指向する政治学や「記述的説明」に傾斜する歴史学実証主義とは異なり、概念から予測される因果的連鎖を示しながら、実際の歴史事例を記述する方式が帰国事業の事例においてどの程度有用性を有するのか探ることにある⁽²⁾。

以上のような研究目的を達成するため、本稿では第一に、帰国事業に関する従来の研究動向を概観し、個々の論点における歴史的な現状の到達点について検証する。その上で、第二に、既存研究の成果を受けながら、帰国事業研究に残存する諸問題を確認する。第三に、帰国運動を展開した主要なアクターの組織化、及びそれを分析する上で有用な概念に触れながら政治学的分析の有意性について考察する。

結論を先取りするならば、概念的な分析枠組に基づく政治学的アプローチは、帰国事業の規模変容という新たな課題の原因・帰結を説明する上で重要な貢献を果たし得る。歴史学的実証主義によって発展してきた帰国事業研究に政治学的アプローチを導入することで、この問題を再照射することが可能になるだろう。

1 帰国事業研究の系譜

いかなる分析者であっても、自分ひとりの力で研究を進めることは出来ない。就中、帰国事業研究は、戦後直後日本に残留していた朝鮮人引揚事業、民族主義・社会主義陣営による在日朝鮮人運動、「李承晩ライン」・日韓条約・日韓交渉、南北統一問題、日米安保等の無数の同時代的な政治テーマと連動してい

ることから総合雑誌等による論考を含めれば膨大な既存文献が蓄積しており重層的なテーマであることが確認される⁽³⁾。本章では帰国事業に関する知見を得るため、4つの学問上の重要研究の相違性と相補性について比較考量し、帰国事業研究の現状を考察する。

1.1 在日朝鮮人社会における「内在的要因論」

帰国問題をめぐる研究史における比較的初期の成果には、在日朝鮮人を取り巻く厳しい社会環境が帰国運動を惹起したとし、大量帰国という特徴的な現象を在日朝鮮人固有の自発的側面から説明する研究がある。

エスニック・マイノリティである在日朝鮮人の国家への帰属やアイデンティティの変化に着目した歴史学者の外村大は、戦後在日朝鮮人の民衆意識の多様性を踏まえながら戦前・戦後の連続性と非連続性を中心に検証した⁽⁴⁾。外村によれば、1955年の在日朝鮮人総聯合会 (以下、総連) の結成は、在日朝鮮人の存在を規定するだけでなく、運動課題を祖国・北朝鮮に連結させる契機となった。斯様にして確立された「祖国志向型ナショナリズム」は、1950年代後半以降、在日朝鮮人社会内部へと浸透し、各時代の運動で再生産された。

外村による一連の研究は、在日朝鮮人社会を「民衆」の視点、すなわち「下から」捉え直している点において独創的である。これは外村自身が述べるように、民衆レベルの人々の関係や意識、行動それ自体を対象とする社会史的アプローチから在日朝鮮人史を再構成する意図があることに起因するものである⁽⁵⁾。多くの帰国事業研究が政府間交渉を中心としてアプローチする中で、在日朝鮮人社会という媒介者の役割に着目し、結果的に、政府間交渉が中心となる「帰国事業」と媒介的な「帰国運動」とを概念的に区分することにつながっている。これは帰国運動研究史を発展させる新たな可能性を提示している。

1.2 北朝鮮の「社会主義建設と対南戦略への壮大な動員論」

ソビエト社会主義共和国連邦 (以下、旧ソ連) の崩壊に伴い、旧社会主義陣営から朝鮮半島問題に関す

る大量の外交文書が発掘された。こうした新史料を基礎にしながら、2000年代以降、帰国事業問題に関する意欲的な研究成果が蓄積されている。斯様な研究の代表例として、読売新聞社の記者である菊池嘉晃による一連の成果がある。

菊池は、旧ソ連・東欧文書などの新史料に基づき、金日成が(1)「労働力」の拡充や資産・新技術の導入等による経済的利益、(2)社会主義の優位性宣伝・対南戦略などの政治的利益、(3)工作活動の拠点構築、(4)科学技術力の向上を総合的に計算した結果、帰国事業が実現した点を明らかにした⁽⁶⁾。特に、北朝鮮側の「社会主義建設と対南戦略への壮大な動員」を中心とする政治的・経済的目的が在日朝鮮人社会に内包される自発的な帰国欲求と結合した結果、帰国事業が開始された点を重視している⁽⁷⁾。

また、当時、日朝間交渉において実務協議を主導した日本赤十字社(以下、JRC)が、日本国内において帰国運動を展開していた総連や左派系日本人団体に不介入を要請していた事実を指摘している。具体的には、JRCの島津社長が帰国事業推進派に「政治的かつイデオロギー的要素を排除することが絶対に必要である」とし、「応分の協力」を要請し、仮にこうした要請に総連や左派系日本人団体が応じて誇大宣伝を展開していなければ、在日朝鮮人社会で帰国の是非を問う政治空間が生じる余地があった点を指摘している⁽⁸⁾。加えて、当時、北朝鮮が「模範的な社会主義国」と認識されていなければ、大量帰国が生じ得なかった点を指摘しており、在日朝鮮人社会やその周縁部に位置する日本世論に関する認識論的分析の必要性を示唆するものとなっている⁽⁹⁾。

1.3 「日本政府・JRCの役割論」

帰国事業は、1958年8月13日「日本赤十字社と朝鮮民主主義人民共和国赤十字会との間における在日朝鮮人の帰還に関する協定」(所謂、「カルカッタ協定」)の締結によって実現に至った経緯がある。このため北朝鮮側だけでなく、日本側の意図と役割を検証する作業は帰国事業全体を解明する上で重要な論点である。

就中、1950年代当時、日本政府は南米移民政策を

推進していた。1952年から日本政府は南米の農業国を対象に移民政策を開始し、1957年から1958年にかけて政府援助政策の下で、年間約1万5千人の自国民を送り込んでいた⁽¹⁰⁾。すなわち、当時の日本は「移民供給国」側であり、同時代に発生した帰国事業をめぐっては、日本政府内に、治安維持や社会保障費の軽減を考慮し、帰国事業を推進するインセンティブが存在していたことは事実である。

斯様な背景を踏まえながら、帰国事業の当事国である日本と北朝鮮の利害関係に着目し外交政策の変容過程を検証したのが日本近代史を専門とするテッサ・モーリス・スズキ(Tessa Morris-Suzuki)である。スズキの研究によって、1955年以降、JRCと一部の有力議員が、朝鮮赤十字社に帰国事業を打診した結果、1958年9月に北朝鮮政府が明確な反応を示した事実が明らかにされた。

また、JRCが総連によるプロパガンダによって帰国希望者の意思決定に影響が出ぬよう赤十字国際委員会(以下、ICRC)に対策を講ずることを確約した点、また、そうした確約があったにもかかわらず、日本側の事業運営上の不備によって、総連や左派系日本人団体によるプロパガンダが帰国事業の各段階で重要な役割を果たした結果、帰国者が大量に発生した点が指摘された⁽¹¹⁾。

加えて、日本側の交渉窓口であったJRCの井上外事部長による在日朝鮮人の大量帰国に関する外交交渉の動向も検証された。日本国内においては、1956年に帰国事業に最も積極的な姿勢を見せていた厚生省が在日朝鮮人生活保護者の実態調査を実施することによって帰国世論形成をリードし、大量帰国に関する日本政府の役割を明確化する作業を行った⁽¹²⁾。以上のような研究は、在日朝鮮人社会のイニシアティブにばかり耳目が集まっていた帰国事業問題に新たな視点を加えた。

帰国事業当時、直接実務に携わった張明秀による研究がスズキの研究を補強した様に、JRCが帰国問題でICRCと日本政府を強烈に説得し、世論を誘導する側面があったという指摘は重要である⁽¹³⁾。また、スズキが示すように、1955年12月JRCの井上がICRCに提供した資料の中で、「少なくとも6万人」の在日朝

鮮人が帰国を希望しているという発言は、1958年よりも前の段階でJRCが大量帰国を想定していた事実を示しており注目に値する⁽¹⁴⁾。

1.4 北朝鮮政府による「対日人民外交の政治的過剰推進論」

以上の検証からも明らかのように、帰国事業は冷戦期日朝関係における実証に基づいた論争が現在においても展開されている。こうした一連の課題を克服し、歴史学実証主義の立場から、冷戦期日朝関係史の文脈の中に帰国問題を位置づけたのが国際政治学者の朴正鎮による研究である。

朴の研究目的は、冷戦期に形成された「日朝関係の原型」を探ることにあるため、戦後日朝関係の形成過程に帰国問題を位置づけている。この問題の解明に向けて、(1)政府間の公式的關係、(2)北朝鮮政府と在日朝鮮人運動との関係、(3)日朝友好運動の展開過程で顕在化した北朝鮮と日本の革新系との関係によって構成される3つの総合的なアプローチが採用されている⁽¹⁵⁾。

就中、朴による議論の中で、1958年8月神奈川県川崎市中留分会が金日成首相に帰国を嘆願する手紙を送ることを決議した所謂、「集团的帰国決議」をめぐる再論は重要である。日本政府が帰国事業への本格的な参入を決定した背景には、この「集团的帰国決議」が関係しており、それまでの研究では、在日朝

鮮人社会における生活問題が自然発生的に帰国決議に至ったとする説明が主流であった。

これに対して、朴は北朝鮮政府による「対日人民外交の政治的過剰推進」という要因を追加することで新たな説明を試みている⁽¹⁶⁾。それによれば、1958年当時、北朝鮮外交は危機に直面していた。すなわち、北朝鮮外交にとって日韓会談を牽制する拠点であった「大村収容所問題」が持つ政治的意味が次第に低下し、1955年以来、日朝国交正常化交渉を目指して蓄積されてきた対日政策の成果を一挙に喪失する可能性が急浮上した⁽¹⁷⁾。こうした対南戦略上の優位性を維持、乃至補強するため、北朝鮮が帰国事業を開始し大量帰国が発生したのである。

以上のような先行研究の観点及びアプローチ方法をまとめれば、表1のように、帰国事業研究が多岐に及び、規模変容問題についても歴史学実証主義に基づくアプローチを中心として発展を遂げてきたことが確認される。

2 帰国事業研究の新たな視座

前章では帰国事業問題を扱う研究の中から主要な業績を選択し論点を概観した。他方、帰国事業の事実解明に向けた課題も残存する。そこで本章では、既存研究の系譜をたどりながら、どのような課題を解明することが必要なのか考察する。

表1 先行研究の観点及びアプローチ [出所：筆者作成]

分類	内容
在日朝鮮人社会における「内在的要因論」	<ul style="list-style-type: none"> ● 国家への帰属・アイデンティティを中心に、在日朝鮮人社会を「民衆」及び「下から」再構成 ● 「帰国運動」と「帰国事業」を概念的に分離 ● 「祖国志向型ナショナリズム」を重視
北朝鮮の「社会主義建設と対南戦略への壮大な動員論」	<ul style="list-style-type: none"> ● 大量帰国は、在日同胞や「南朝鮮人民」、世界の人民に北朝鮮の体制の優位性を誇示した結果 ● 対北朝鮮認識の重要性を指摘
「日本政府・JRCの役割論」	<ul style="list-style-type: none"> ● 日朝関係の利害関係に着目し、大量帰国に対する日本側の役割を明確化 ● 1955年以降、JRC・有力議員らによって帰国事業が胎動した点を重視
北朝鮮政府による「対日人民外交の政治的過剰推進論」	<ul style="list-style-type: none"> ● 対南戦略に内包された「対日人民外交」の文脈から帰国事業を説明 ● 1958年、北朝鮮政府が対南戦略上の優位性を維持・補強した結果、帰国事業が始動

2.1 「祖国志向型ナショナリズム」をめぐる争点

帰国事業について外村は「北朝鮮側の意図があったことも確かである」と「上からの介入」の可能性を完全には排除しない一方、「祖国志向型ナショナリズムの基礎にはやはり戦前以来の民衆レベルの素朴なナショナリズムがあった」とし、在日朝鮮人社会内部の変数の重要性を強調している。つまり、帰国事業の発生に関して「祖国志向型ナショナリズムの帰結」であるとし、総連の帰国問題に対する公式見解と同一の文脈から説明を試みている⁽¹⁸⁾。

祖国志向型ナショナリズムが帰国事業にとって重要な要因であった点是否定し難い。戦前、過酷な状況の中で日本に渡った朝鮮人の大半が、戦後も日本社会において社会的・経済的に下層に位置づけられ、社会的差別を受けてきた事実が帰国事業の発端のひとつの要因であったという事実は強調しても強調し過ぎということにはならない⁽¹⁹⁾。その意味において、戦前・戦後からの在日朝鮮人社会の「被抑圧者としての一体性」が、1950年代後半の祖国志向型ナショナリズムを浸透させたという主張も首肯できる。

しかし、在日朝鮮人社会における自己規定を「素朴なナショナリズム」に求める論理には、より精密な因果関係の検証作業が不可欠である。なぜならば、第一に、在日朝鮮人社会における自己規定は、外村が指摘するような自然発生的なものだけに限定されるものではないからである。帰国問題のみならず、一般的に、ナショナリズムの形成過程には国家・政府による介入が存在する。実際、革新系在日朝鮮人のナショナリズムは、北朝鮮本国によって「上から形成」された側面があり、戦後日本でそれが本格的に台頭したきっかけが帰国運動であった。故に「祖国志向型ナショナリズムは（中略）そもそも指導者が上から注入したものではなかった」⁽²⁰⁾という外村の指摘はあたらぬ。特に、規模変容の問題に引き付けて考えれば、帰国運動の主力を成す在日朝鮮人社会のナショナリズムが、本国政府の要請によって能動的に構築されていった点を見逃すべきではない。つまり、特定民族・国家に対して利害関係のある組織の存在の有無や役割を検証する作業が求められよう。

第二に、北朝鮮から脱北した複数の元帰国者の証

言によれば、帰国者は確かに祖国志向型ナショナリズムによって帰国の意思決定を下した点も事実ではあったが、生活や社会福祉といった経済的要因によって帰国するものも存在していた⁽²¹⁾。従って、在日朝鮮人社会に内包されたナショナリズムは、帰国の必要条件ではあったものの帰国者全員が強いナショナリストとなった訳ではなかったため十分条件ではない。どのような政治的力学が在日朝鮮人社会の言論空間で浸透されたのかを検証する余地があるのではないだろうか。

2.2 「社会主義建設と対南戦略への壮大な動員論」に対する論争

菊池は1959年の大量帰国をもたらした要因と関連して、「帰国問題における政治的目的と経済的目的が革命・対南戦略という文脈でつながっていることは明らかである」と指摘した⁽²²⁾。確かに、北朝鮮が帰国問題を利用して日・米・韓等の西側陣営に対して社会主義体制の優位性を宣伝し「政治的勝利」を得ようとしていたことは事実であり、この点について異論を挟む余地はない。

しかし、帰国問題を通じて、在日朝鮮人や「南朝鮮人民」、「世界の人民」に北朝鮮の体制優位性を誇示した結果、大量帰国が推進されたという説明には疑問が残る⁽²³⁾。なぜならば、社会主義体制の優位性を宣伝すること自体、北朝鮮は建国当初から恒常的に行ってきたからである。すなわち、対南戦略だけでは、1958年当時の北朝鮮をして大量帰国を推進せしめる要件にはならない。

また、社会主義建設にとって外部からの労働力の補填は重要な誘因であろう。労働力不足論において展開されるように、1958年の時点で確かに北朝鮮は30万人を越える「中国人民支援軍」の撤退が完了しており、大量の人的資本を必要とする局面にあった。しかし、朴正鎮による指摘にもあるように、人的資源の確保に対する欲求は、北朝鮮が1958年7月の段階で「労働力の増加」と「戦闘力の増大」を必要としてはじめて説得力を持つことになる⁽²⁴⁾。だが、斯様な状況が1958年前後にのみ生じたとは言い難い。

例えば、(1)夥しい数の青壮年男子を喪失した朝鮮

戦争直後の1953年⁽²⁵⁾、(2)戦後復旧計画が進行し労働力を必要としていた1954年から1956年の期間においても、1958年同様に人的資本は必要とされていた。つまり、1958年の時点において、特別に人的資源を必要としていた訳ではなく、原因と結果の間に共変関係が存在しない。

加えて、帰国事業の統計によれば、北朝鮮政府が新たな計画経済を始動した1960年以降、帰国事業の規模は急速に縮小に転じている。仮に、北朝鮮が単純労働力を必要としたために帰国事業が生じたのであれば、1960年を前後して北朝鮮が帰国事業を制限する必要はなかったはずである。故に、大量帰国を説明するには異なる説明枠組が必要になるのではないだろうか⁽²⁶⁾。

2.3 「日本政府・JRC役割論」の争点

帰国運動が開始された当初、日本政府は、国際的な第3者機関であるICRCの介入を前提条件として帰国事業の締結を目指す外交方針を採っていた。このためスズキの発掘したICRC資料綴がICRCの介入を求めるJRCの積極的な働きかけを示すのは当然である。

また、スズキの研究では帰国事業における日本外務省とJRCの役割を強調しているが、なぜJRCがICRCに対して働きかけを行うに至ったのかに関する分析が不足している⁽²⁷⁾。日本政府はそもそも戦後一貫して「南北朝鮮を問わず」在日朝鮮人を出来るだけ帰国させる原則を有していた。そうであるのならば、1959年から開始された帰国事業において、なぜ突如として大量帰国という現象が発生したのか。

これは大量帰国をめぐる論述にも通底する問題である。スズキは帰国事業について「数が原理原則にひけをとらず重要であった」と指摘し、JRCの「野心的な冒険」が帰国者数を「6万」と見積もらせたと主張している。しかし、ICRC資料からは「数字の由来」が確認されず、JRCが何をもとに報告したのか不明瞭なままである⁽²⁸⁾。日本国内で大量帰国に向けた活動を行った諸団体に関する考察が加わるべきであろう。

「日本政府の役割」に関して着目するならば、むしろ、終戦直後から高度成長の開始時期において、日

本政府の帰国願望がどのようにして変貌を遂げたのかを追跡調査し、どのような政治社会的運動が在日朝鮮人社会内部やその周縁部に位置する日本世論において展開されたのかを分析する必要があるのではないだろうか。要するに、日本国内の非政府・市民社会アクターの行動分析が不可欠である。

2.4 「対日人民外交の政治的過剰推進論」を補う媒介要因の導入

「対日人民外交の政治的過剰推進論」が解明した北朝鮮政府の対日政策の転換は、規模変容において重要な影響を有することは間違いない。本稿でも在日朝鮮人帰国者の規模拡大・縮小は、北朝鮮政府の政策転換によってもたらされたという主張を支持する。

ただし、「対日人民外交の政治的過剰推進論」は、大量帰国をもたらした要因として北朝鮮の対南・対日戦略を指摘しているが、実際の日本国内における大規模化の過程に関して普遍的な要因を提示し事例を検証する形態を採っていない。また、帰国運動による動員の様子について詳述されている一方⁽²⁹⁾、どのような要因が大量帰国にとって効果的であったのかに関して論述されていない。これは歴史学実証主義に基づく事実解明に焦点があてられることに起因すると推量されるが、依然として、潜在的帰国希望者や彼らを取り巻く社会環境がどのような「構造」的変貌を遂げたのか、或いは、それが如何に「機能」したのかをめぐる普遍的な質問が残存する。

北朝鮮政府が政策転換したからといって即、それが規模変容に直結する訳ではない。北朝鮮の政策転換を原因、規模変容をその結果と設定するならば、帰国問題をめぐる様々なディスコースは媒介要因である。仮に、北朝鮮の政策転換が規模変容をもたらしたのならば、政策転換と同じ時期における規模変容を示す記録の中に、政策転換が引き起こした大量帰国メカニズムの証拠が確認されるであろう。

例えば、帰国事業に観念的・実利的な利害を持つ特定の団体が帰国運動を推進する前に組織されたこと、敵対する団体に対して圧力を加えたこと、圧力を加えるに足る機能を有したこと、この圧力の前ではなく後に政府間交渉が妥結したこと等を関係文献

から明らかにする作業が該当する⁽³⁰⁾。ス様なリサーチ・デザインは、普遍的概念を分析に導入できる政治学的アプローチによってはじめて検証が可能である。

以上のような先行研究の課題をまとめると、表2のように整理される。

2.5 規模変容の解明に向けた研究課題の設定

以上のように、残存する研究課題を概観すると、これまでの主要な個別研究が単一の議論のみを主張し、必ずしも他の主張を排除している訳でなく、帰国問題を巡る分析水準は多様であることが確認され、それぞれが相互補完的な役割を果たし帰国事業の歴史を解明してきた事実が浮かび上がる。既存研究は「帰国事業の発端」をめぐる動きに関心を示し続け、研究史の中心的テーマが大規模化の「行為主体」に集中してきた面は否定し難い。

とはいえ、行為主体に関する議論では見逃されてきた研究領域が存在するのも事実である。果たして帰国事業はどのようにして実際に帰国運動へと展開したのだろうか、或いは、それがどのようにして大量帰国へと発展したのだろうか⁽³¹⁾。既存研究には規模変容過程に着目するものも存在するが、その扱いは副次的な水準に止まり本格的な検証作業は依然として手つかずの状態にある。

斯様な問題を解明するため肝要なのが、帰国者の帰国願望が顕在化した契機を検証する作業である。換言すれば、帰国者の個人意思や動機だけではなく、集団的意思や組織化を解明する作業が規模変容を分析するうえで有益である。就中、在日朝鮮人社会の間で漠然として存在していた帰国意思が、実際の行動として顕在化するためには、意思決定に影響を及ぼす情報と活発にそれを議論し揺るぎない支援を継続する組織の存在が不可欠である。なぜならば、人は情報を入手してはじめて世界観を形成し、それが、実際の行動へと転じるからである。

実際、帰国希望者らの帰国理由や動機は、情報や世界観の形成が無い中で突然発生するものではなく、理由・動機を明確化させる情報を入手してはじめて行動にたどり着く。北朝鮮の経済状況や生活水準の高さを認識するため、社会主義祖国での精神的充実を得るため、或いは、「北朝鮮主導の統一」が生じ得ると帰国者が信じるためには、北朝鮮に対する肯定的な情報が提供されなければならない。そして、こうした情報を提供し、日本国内で帰国運動を活性化させるためには運動主体となる組織の出現・役割を検証しなければならない。

従って、1958年までの時点で、日本国内で言論空間を形成した総連と親北系日本人団体が、どの程度構造的な基盤を有し、かつ機能していたのかにつ

表2 先行研究の課題 [出所：筆者作成]

分類	内容
在日朝鮮人社会における「内在的要因論」	<ul style="list-style-type: none"> ● 在日朝鮮人社会の自己規定は「自然発生的」なものに限定されず、国家・政府による介入が不可欠 ● ナショナリズムは、帰国の必要条件であるが十分条件ではない
北朝鮮の「社会主義建設と対南戦略への壮大な動員論」	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会主義体制の優位性を宣伝すること自体、建国当初からの恒常的な戦略目標 ● 他の時点と比較して北朝鮮が1958年に大量の「人的資本」を必要とする理由がない ● 1960年に北朝鮮政府が事業縮小に政策転換した理由を説明できない
「日本政府・JRCの役割論」	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦後一貫して日本政府は在日朝鮮人を韓国・北朝鮮へ帰国させる原則を保持 ● 日本政府がICRCの介入を前提条件としていた以上、ICRC資料綴が帰国実現を目指したJRCの役割を示唆するのは当然
北朝鮮政府による「対日人民外交の政治的過剰推進論」	<ul style="list-style-type: none"> ● 北朝鮮政府による対日人民外交の政治的過剰推進路線への転換が即、規模変容という現象に直結する訳ではない ● 在日朝鮮人社会と日本世論を中心とする媒介要因の検証により補強が可能

いて考察する必要がある。いわばこの問いの解明は、大規模化という現象を分析するための先行条件の出現を明らかにする試みである。

しかし、帰国事業の規模変容の様態に共通する構造的特徴を抽出した上で、大量帰国がどのように生じたのかを説明する作業は容易ではない。なぜならば、どこまでが普遍的事象であり、どこまでが特殊の事例であるのかについて論ずることなしに、政治的事象について正鵠を射ることが困難であるからである⁽³²⁾。

こうした問題を考える際、国際政治学者のクレイトン・ロバーツ (Clayton Roberts) らが指摘する「一般法則」によって裏付けされた歴史的説明は有益である⁽³³⁾。また、前述したエヴェラが指摘するように、政治学では歴史事例の説明の根拠となる一般理論や一般法則を提示し媒介要因を観察する。すなわち、これらを導入することによって、歴史的アプローチでは不明瞭であった事例の解釈・評価を明示的に行うことが出来るようになる⁽³⁴⁾。以上のような理由により概念的枠組を内包するような研究アプローチが規模変容過程を解明する際には不可欠であることから、次章では帰国問題に関する概念的アプローチ導入の可能性について考察する。

3 概念的アプローチの導入

政治学が権力闘争に不可欠な政治力を獲得するために「大衆の組織化」に主たる関心を向けてきたように、帰国事業の規模変容問題を検証する上で、在日朝鮮人社会の組織化、及び、親北系日本人団体の編成過程とその役割に関する考察は、前章において問題提起された媒介要因を検証する上で重要な手がかりとなる。

帰国事業の規模変容過程において重要なアクターは、総連と親北系日本人団体である。両アクターの性質は、一見すると北朝鮮本国の政策に影響を受けたという意味において類似する。しかし、構造上、両アクターは似て非なる政治組織である。

以下では、民主主義体制と権威主義体制下での組織化の差異を念頭に置きながら、「被管理大衆団体」

と「民族ロビー」という両概念が規模変容問題の解明にどの程度有益なのかを検討する。

3.1 「被管理大衆団体」としての総連

帰国事業の規模変容過程は、通常の民主主義体制下での利益代弁行動からのみ説明できるものではない。1958年以降の総連による帰国運動とそれがもたらした大量帰国という現象は、民主主義体制ではなく権威主義体制に近い形態によって推進された高度な大衆動員の帰結としての側面も指摘し得るからである⁽³⁵⁾。

一般的に、権威主義体制では、通常の民主主義国家よりも大衆を組織化することが容易であると同時に、高度な動員力を結集できるという政治的特徴が認められる。このため総連創設やその後の北朝鮮本国との運動を検証する際、権威主義体制下での組織化を内包する概念の導入は不可避である。

然るに、斯様な重要性にもかかわらず、長らくの間、政治学では民主主義体制下、及び、権威主義体制下での組織化・大衆動員の相異について自覚的な議論が展開されてこなかった。既存の政治学において、組織化に関する談論は政治の支配を目的とする「政党」と政治に影響を及ぼそうとする「利益団体」を中心に発展してきたからであると推察する。しかし、繰り返しになるが、民主体制下と権威主義体制下での組織化を概念的に区分することなしに規模変容問題の正鵠を得ることは困難である。

通常、民主主義体制では、政治参加の制度的保障や複数政党制が認められている中で組織化が進展する。それ故、政治の支配を目的とする政府・政党・利益団体が、民主主義体制における分析主体となる。一方、権威主義体制での組織化は、それが一党独裁政権なのか、或いは、軍官政権なのかによって程度の違いがあるものの単一のイデオロギー的価値観のもとで進められるという共通の傾向が認められる⁽³⁶⁾。

特に、第2次世界大戦前夜には、こうした多元的な価値観をひとつのイデオロギーへと結集し高度な大衆動員体制を構築する動きが各国で活発化したため、政治学の領域においても研究が進捗した。いち早く斯様な点に着目したのが、ドイツ共産主義の理

論家であったヴィリ・ミュンツェンベルク (Willi Munzenberg) であった。ナチズムの政治宣伝分析にとどまらず、近代政治宣伝や宣伝論の一般を包括しファシズムの没落と第二次大戦の可能性を予測したミュンツェンベルクの著作に通底しているのは、大衆操作と民主主義が相容れないという点であった⁽³⁷⁾。民主主義体制と権威主義体制における組織化の方法やその密度が本源的に異なっており、また、両体制を分類した上で、組織化と統合の過程を検証することが概念上、有益であるだけでなく必要ですらあると言えよう。

同様の文脈において、1990年代に比較政治学者であるグレゴリー・J・カザ (Gregory J. Kasza) が提示した「被管理大衆団体 (Administered Mass Organization)」は、帰国事業研究において有益な視座を提供する。カザによれば、被管理大衆団体は市民社会の中で自発的に組織されるものでなく、また、内部で定義された利益に奉仕するためではなく、外部の政権機関によって規定された利益を増進するために構築される。

就中、被管理大衆団体は政策遂行の手段であり、(1) 政治的反対を抑え込み、(2) 戦時動員を行い、(3) 社会経済的変革を達成するため政権が設置する⁽³⁸⁾。これは結局、政権の当局者が、社会の他の領域に対する支配や管理を強化するために組織するものである⁽³⁹⁾。

要するに、被管理大衆団体は、民主主義体制における統治機能や利益代表行動ではなく、単に国家政策を実行するために存在する。民主主義体制における利益代表行動とは明白に異なることから、カザが被管理大衆団体を「反利益団体」と表現することからも概念的な差異が確認される⁽⁴⁰⁾。1950年代半ば以降の左派系在日朝鮮人団体の歴史を紐解くと、1955年の総連結成は、外部政権である北朝鮮政府による管理・統制の対象となった重要な契機となっている。その意味において、被管理大衆団体の導入は在日朝鮮人社会内部の大衆動員分析において有効な概念である。

3.2 「民族ロビー」としての親北系日本人団体

民主的な社会が複数の個人や諸団体によって構成

され多様な価値観を内包する以上、社会内部での異質的価値観の統合過程を検証する作業は、政治学的に重要な研究テーマである。斯様な問題意識を本研究に援用するならば、在日朝鮮人帰国者や関係団体が社会内部でどのように「統合」されたのか、或いは、在日朝鮮人の大量帰国に至る「組織化」がどのような過程を経ながら現実化したのか明示的に説明する分析枠組を提示する作業は、帰国事業の規模変容過程を検証する上で重要な概念である。

大量帰国とその後の縮小過程を日本国内における媒介要因に着目して検証する場合、総連による帰国運動だけを分析すれば事足りるということにはならない。帰国集団である在日朝鮮人社会の周縁部に位置する日本世論に対する帰国協力運動に関する分析も重要である。換言すれば、1950年代後半、民主主義体制下の日本の政治空間において、どのような利益代表行動が存在したのかについて概念的枠組を併用する必要がある。

就中、帰国事業に推進力を加えた日朝協会や帰国協力会等の親北系日本人団体は、特定の民族に対する利益代弁行動を採ったという意味において、国際政治学理論の泰斗であるジョン・ミアシマー (John J. Mearsheimer) とスティーブン・ウォルト (Stephen M. Walt) らの共同研究によって提示された「民族ロビー (Ethnic Lobby)」の概念に類似している⁽⁴¹⁾。彼らの研究では、米国の外交政策に対するイスラエル・ロビーの影響力とその影響力が米国の国益に与えるマイナスの効果について明らかにしており、帰国協力運動を検証する上で有益な概念的枠組を提供する。具体的には、彼らが2000年代に検証したイスラエル・ロビーの特徴は、1950年代後半帰国協力運動を推進した革新系諸団体の特徴と類似しており、親北系日本人団体を「北朝鮮ロビー」と定義づけることが可能であろう。

周知の通り、民族ロビーが行う適切な手段に基づく活動 (Lobbying) は、利益代表という観点から捉えれば、「民主主義を支える柱のひとつ」である。近代国家秩序の原則が「三権分立と利益代表のバランス」とされるが、政治的な意見を主張し策定される法案に取り入れてもらう権利は、いかなる団体におい

でも保障されるべき政治活動である⁽⁴²⁾。斯様な権利を享受し、特定地域や任意の国家に対する利益代表行動をとるのが民族ロビーの本質なのである。

また、特定地域・政府の立場からすれば、民族ロビーは、云わば、海外に存在する重要な利益団体であり、他国に対して越境的な影響力を有する。また、それは固有の自発性を有する自主的な社会団体である。その意味において、権威主義体制における国内の諸団体とは性質が異なっている。権威主義体制の場合、政権は民主主義体制下での利益団体のようなものを容認しないからである。すなわち、民族ロビーは民主主義体制下での利益代表行動を説明する概念である一方、権威主義体制下での組織的行動を説明する概念には適さない。

他方で、ミアシャイマーらによる分析を援用しながら帰国協力運動の事例を検証すると、北朝鮮ロビーは指導部を持つ単一のまとまった運動体でも中央集権的で階層構造を持つ運動も行わなかった。北朝鮮ロビーは、単に、北朝鮮に強いシンパシーを持ち、日本の外交政策を北朝鮮寄りにしようと活動している個人や諸団体の緩やかな連合体であったといえる。彼らの運動目標は、北朝鮮の主張を日本国内に浸透させ、北朝鮮にとって利益となると信じる方向に日本の外交政策が決定されるよう影響を及ぼすことであった。

勿論、これは一見すると北朝鮮政府の外交政策に従属した総連の性質とも類似しているが、内実はまったく異なるものである。なぜならば、総連は1950年代半ば以降、北朝鮮によって管理・統制の対象であったが、北朝鮮ロビーはあくまでも政治的に自主的な存在であったからである。北朝鮮ロビーに属する団

体があらゆる問題で合意に達することがない点はその傍証である。これとは対照的に、1950年代後半総連が北朝鮮による路線を覆した事例はほとんど確認されない。従って、似て非なる両アクターを概念的に区分することが帰国事業の規模変容過程を検証する上で重要になる。

要するに、権威主義体制における被管理大衆団体と民主主義体制における民族ロビーという両概念を併用し、媒介要因を分析することで、既存研究では解明されてこなかった帰国事業の規模変容過程を明示的に説明することが可能になる。以上を整理すれば表3の通りとなるだろう。

おわりに

理論や一般法則は、現実の観察や事例検証に対する手がかりをもたらし有益な分析装置である。本稿では帰国事業問題と概念の関係について、いくつかの論点を提示し検証した。その結果、概念的な分析枠組に基づく研究は、帰国事業の規模変容の原因や帰結を説明する上で重要な貢献を果たす可能性があることが明らかになった。

まず、帰国事業問題に関する既存研究を4つの学説に分類し、各学説の相違性・相補性について比較考量した。その結果、既存研究は「帰国事業の発端」と大規模化を齎した「行為主体」に関する分析に研究が集中していることが確認された。その反面、帰国事業の規模変容という特殊な事例に関して議論の空白が生じている点が指摘された。

また、既存研究によって北朝鮮政府の政策転換と規模変容の関係性が明らかにされてきた一方で、在

表3 概念的枠組の特徴 [出所：筆者作成]

分類	内容
被管理大衆団体	<ul style="list-style-type: none"> ● 権威主義体制下において国家政策を実行 ● 政権の当局者が、社会の他の領域に対する支配や管理を強化するため組織化 ● 利益団体のような内発的利益ではなく、政権機関によって規定された外発的利益を増進
北朝鮮ロビー	<ul style="list-style-type: none"> ● 民主主義体制下固有の自発性を有する自主的な利益団体 ● 指導部を持つ単一のまとまった運動体でも中央集権的で階層構造を持つ運動体でもない ● 北朝鮮に強いシンパシーを持ち、日本の外交政策を北朝鮮寄りにしようと活動している個人や諸団体の緩やかな連合体

日朝鮮人社会とその周縁部に位置する日本世論の政治的・社会的変容を再照射する必要があるとの含意が抽出された。就中、帰国運動の中心的アクターであった総連と親北系日本人団体が、どの程度構造的基盤を有していたのかに対する概念的考察が求められる。換言すれば、北朝鮮の政策転換が帰国者数の変動に影響を及ぼしたことを説明するためには、潜在的帰国希望者や彼らを取り巻く社会環境がどのような構造的変化を遂げ、それが如何に機能したのかを政治学的分析枠組から検証すべきであろう。

具体的には、両アクターの行動分析を行うためには、被管理大衆団体と民族ロビーという2つの異なる政治体制下での概念を併用し帰国事業研究を進めるべきとの結論に至った。1955年に創設された総連は、既存の左派系朝鮮人団体とは異なり、外部政権である北朝鮮政府の政治的・戦略的意図の下で管理・統制の対象となった。斯様な経緯のため、帰国事業の規模変容問題に適切にアプローチするためには、権威主義体制における組織化の議論を内包した概念的

枠組が不可欠である。帰国運動の展開にとって権威主義体制下での大衆動員構造が重要な役割を果たしたと考えられるからである。就中、カザが提示する被管理大衆団体は、帰国運動推進の主力となる総連を明示的に説明する上で有力な概念である。

他方、権威主義体制とは異なり、民主主義体制下での親北系日本人団体については、ミアシマーとウォルトが提示した民族ロビーの概念を援用し、北朝鮮ロビーという新たな概念を生成し分析することが妥当であるとの結論を得た。一見すると北朝鮮ロビーは北朝鮮政府の外交政策に従属した総連の性質とも類似していたが、政治的に自主的な存在であると同時に、中央集権的な階層構造を有することもなかった。

以上のように本稿で導出された既存研究と新たな研究課題との関係性を整理すれば図1の通りとなる。

本稿で検証した分析枠組を基礎に帰国運動を再照射する政治学的アプローチは、今後、歴史研究としての間隙を埋めながら、政治学研究の領域へと帰国

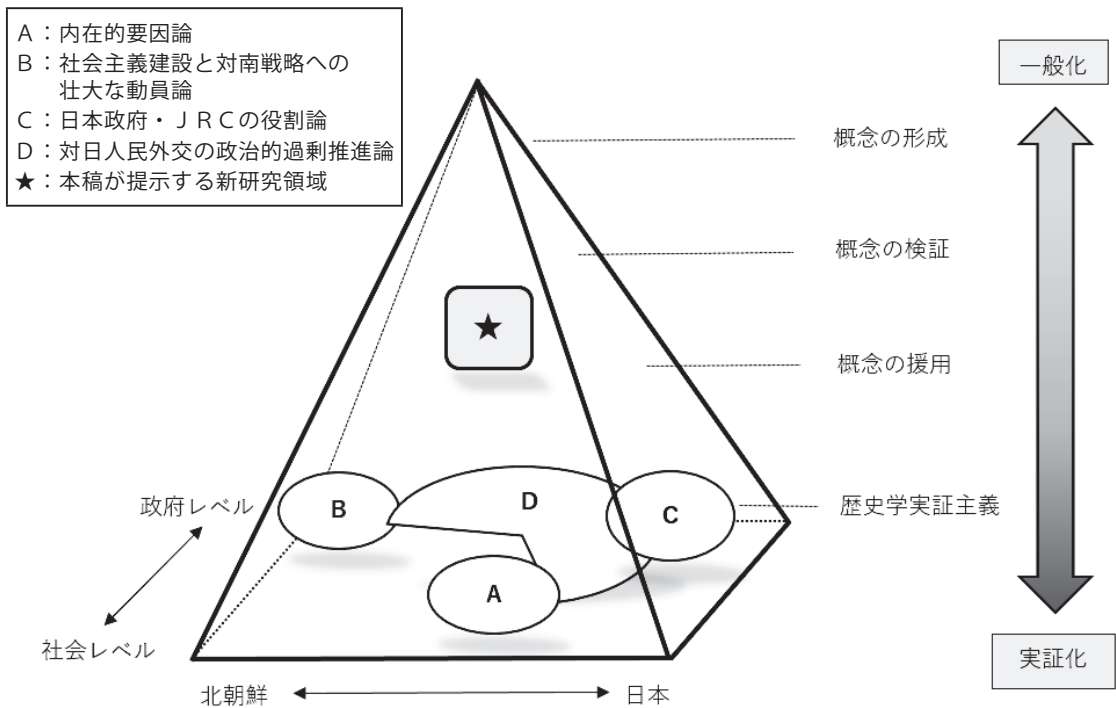


図1 既存研究と新研究の位置づけ [出所：筆者作成]

事業研究を引き上げることを可能にするだろう。このことは帰国事業問題が歴史学と政治学を交差させる最適な学際的研究のテーマであることを分析者に示唆している。この点については新たに別稿で検討することとし、ひとまず擱筆したい。

- (1) スティーヴン・ヴァン・エヴェラ, 2009.『政治学のリサーチ・メソッド』野口和彦・渡辺紫乃訳, 勁草書房: 92-95.
- (2) 政治学的アプローチとは、必ずしも理論・概念の形成や一般化のみに限定されるものでなく、概念の援用・検証を内包する。エヴェラが論じるように、「もし理論が適用されることが一度もないとすれば、理論は何のために存在するのであろうか。理論は、説明、評価、または処方のために実用化されてこそ価値をもつ」のである。同上, 95. また、社会科学と歴史学の「説明」に関する体系的な学術書として次の文献を参照。保城広至, 2015.『歴史から理論を創造する方法: 社会科学と歴史学を統合する』勁草書房.
- (3) 学術論文検索サイトCiNiiで「北朝鮮帰国」を検索すると250件、韓国RISS (Research Information Sharing Service)で「제일한인 북송 (在日韓人北送)」を検索すると53件の論文が該当する。これらの論考は必ずしもすべてが学術論文という訳ではないが帰国事業研究に対する関心の高さの程を示している (最終確認日: 2017年9月1日, <http://ci.nii.ac.jp/>, 及び, <http://www.riss.kr/index.do> 参照).
- (4) 外村大, 2004.『在日朝鮮人社会の歴史学的研究: 形成・構造・変容』緑蔭書房: 426.
- (5) 外村大, 同上, 12.
- (6) 菊池嘉晃, 2006a.「北朝鮮帰還事業の爪痕 (前編) 旧ソ連極秘文書から読み解く「北」のシナリオと工作: 金日成は帰国運動をどう利用したか」『中央公論』第121号: 156-165, 菊池嘉晃, 2006b.「北朝鮮帰還事業の爪痕 (後編) 旧ソ連・東欧文書で明かされる真相: 帰国運動の“変質”と帰国者の悲劇」『中央公論』121: 252-262, 菊池嘉晃, 2009.『北朝鮮帰国事業: 「壮大な拉致」か「追放」か』中央公論新社: 131-147.
- (7) 菊池嘉晃, 2009. 同上, 144-145.
- (8) 同上, 92.
- (9) 坂中英徳・韓錫圭・菊池嘉晃編『北朝鮮帰国者問題の歴史と課題』新幹社: 304.
- (10) 和田春樹, 2005.「帰国問題とは何だったのか (下)」和田春樹・高崎宗司編著『検証日朝関係60年史』明石書店: 122-124.
- (11) Tessa Morris-Suzuki, 2010. *Borderline Japan: Foreigners and Frontier Controls in the Postwar Era*, London: Cambridge University Press: 207.
- (12) テッサ・モーリス・スズキ, 2007.『北朝鮮へのエクソダス: 「帰国事業」の影をたどる』田代泰子訳, 朝日新聞社: 149-150
- (13) スズキの研究と同じ文脈に、日本側の資料をもとに帰国事業について複合的に考察し、かつ基本文献として価値を持つ研究例に、張明秀による著作がある。張明秀, 1991.『裏切られた楽土』講談社、及び、張明秀, 2003.『謀略・日本赤十字: 北朝鮮「帰国事業」の深層』五月書房.
- (14) スズキ, 2007. 前掲書, 112.
- (15) 朴正鎮, 2012.『日朝冷戦構造の誕生1945 - 1965: 封印された外交史』平凡社: 17-18.
- (16) 「人民外交」とは、国交樹立以前の段階で、関係改善の基盤を拡充するための非公式・非政治的な接触や交流を意味するもので、こうした接触や交流の蓄積が国家間の公式外交関係へと波及するという信念に基づくものである。朴正鎮, 2012. 同上, 203.
- (17) 同上, 232.
- (18) 外村大, 2004.『在日朝鮮人社会の歴史学的研究: 形成・構造・変容』緑蔭書房: 446-447.
- (19) 戦後在日朝鮮人社会における体験的な差別状況については、鄭箕海, 1995.『帰国船: 楽園の夢破れて三十四年』文藝春秋: 41-46. また、戦後在日朝鮮人社会形成の遠因となった植民地朝鮮での生活状況については、外村大, 2012.『朝鮮人強制連行』岩波書店: 29-30を参照.
- (20) 外村大, 2004. 前掲書, 447.

- (21) 鄭箕海, 1995. 前掲書, 36; テッサ・モリス・スズキ, 2007. 前掲書, 151-152.
- (22) 菊池嘉晃, 2009. 前掲書, 144.
- (23) 同上, 134.
- (24) 北朝鮮の労働力不足説に対する批判として次の文献を参照. 高崎宗司・朴正鎮, 2005. 『帰国運動とは何だったのか: 封印された日朝関係史』平凡社: 191-192.
- (25) 1950年から1953年にかけて繰り広げられた朝鮮戦争によって, 北朝鮮はおよそ300万人の兵力・民間人を喪失していた. これは中国人民視察軍による撤退と同等か, それ以上の重大な労働力需要を喚起するものであり, 在日朝鮮人の帰国を促進する背景要因となるはずであった. それにもかかわらず, この時期, 北朝鮮政府が大量帰国政策を推進した様子は確認されない.
- (26) 労働力不足説に対する体系的な批判については次の文献を参照. 박정진, 2011. 「북한의 대일 접근과 재일조선인 북송 (귀국) 문제」 『북한연구학회보』 15 (1): 229-233.
- (27) スズキが日本政府の意図の核心部分を証明するための論拠として用いた1955年のJRCによる問題提起が, 総連の前身であった在日朝鮮統一民主戦線による数年来の働きかけが作用した結果である点も看過できない. 日本外務省開示文書, 1954年6月28日. 「在日朝鮮人の北鮮帰国問題に関し『民戦』代表との会談の件」.
- (28) スズキ, 2007. 前掲書, 111-117.
- (29) 朴正鎮, 2012. 前掲書, 第3章.
- (30) こうした手法は政治学では「過程追跡」と称され, 理論や概念の有用性を検証する上で有益とされる. スティーヴン・ヴァン・エヴェラ, 2009. 前掲書, 68.
- (31) 反実仮想的 (Counter-Factual) に考えて, 北朝鮮政府が大量帰国の方針に転換すれば, 必ず大量帰国という社会現象が発生するという訳ではない. 在日朝鮮人社会内部において強力な動員力の有無を確認し, それがどの程度機能を発揮するのかを検証してはじめて効果の程度を知るようになる.
- (32) グレゴリー, J. カザ, 1999. 『大衆動員社会』岡田良之助訳, 柏書房: 5.
- (33) Clayton Roberts, 1996. *The Logic of Historical Explanation*, University Park: Pennsylvania State University Press: 72-74.
- (34) スティーヴン・ヴァン・エヴェラ, 2009. 前掲書, 76-77. また, 政治学と歴史学における歴史説明の違いや単一事例に基づく理論の検証について次の文献に詳しい. コリン・エルマン, ミリアム・フェンディアス・エルマン, 2003. 『国際関係研究へのアプローチ』渡辺昭夫監訳, 東京大学出版会: 128-132.
- (35) こうした点について, 以下の文献を参照. 松浦正伸, 2017. 「『疑似環境』と政治: 北朝鮮帰国事業における総連と北朝鮮ロビーの役割を中心として」日本国際政治学会編『国際政治』187: 80-96.
- (36) 一党独裁政権と軍官政権の2つは, 特に, 高度な動員力を示した. 前者の代表的な事例として, ナチ党政権下のドイツ, ファシスト政権下のイタリア, ソ連, 中国, 北朝鮮がある. 後者の事例には, 戦時下の日本, ポーランド (1937-1939), エジプト (1952-1970), ペルー (1968-1975) などがある. グレゴリー・J・カザ, 1999. 前掲書, 19.
- (37) 例えば, ミュンツェンベルクは, ヒトラーの宣伝によって, 民主主義者が「絶望的俗物」や「ブルジョワ的のろま」といったレッテルを貼られた事実を指摘している. ヴィリー・ミュンツェンベルク, 1995. 『武器としての宣伝』星乃治彦訳, 柏書房: 119-120.
- (38) グレゴリー・J・カザ, 1999. 前掲書, 19.
- (39) 同上, 24-25, 42.
- (40) 同上, 26.
- (41) ジョン, J. ミアシャイマー, スティーヴン, M. ウォルト, 2007. 『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』副島隆彦訳, 講談社: 22.
- (42) クレメンス・ヨース, フランツ・ヴァルデンベルガー, 2005. 『EUにおけるロビー活動』平島健司訳, 日本経済評論社: 5.

参考文献

- ・日本語文献(50音順)
- ヴィリー・ミュンツェンベルク, 1995.『武器としての宣伝』星乃治彦訳, 柏書房.
- ウォルター・リップマン, 1996.『世論』(上・下) 掛川トミ子訳, 岩波文庫.
- オルテガ・ガセット, 1995.『大衆の反逆』神吉敬三訳, ちくま学芸文庫.
- 海外事情調査所, 1960.『朝鮮要覧:南鮮・北鮮・在日朝鮮人運動』武蔵書房.
- 川崎修・杉田敦, 2006.『現代政治理論』有斐閣.
- 菊池嘉晃, 2006a.「北朝鮮帰還事業の爪痕(前編)旧ソ連極秘文書から読み解く「北」のシナリオと工作:金日成は帰国運動をどう利用したか」『中央公論』121.
- 菊池嘉晃, 2006b.「北朝鮮帰還事業の爪痕(後編)旧ソ連・東欧文書で明かされる真相:帰国運動の“変質”と帰国者の悲劇」『中央公論』121.
- 菊池嘉晃, 2009.『北朝鮮帰国事業:「壮大な拉致」か「追放」か』中央公論新社.
- ギュスターヴ・ル・ボン, 2010.『群衆心理』櫻井成夫訳, 講談社学術文庫.
- グレゴリー・カザ, 1999.『大衆動員社会』岡田良之助訳, 柏書房.
- クレメンス・ヨース他, 2005.『EUにおけるロビー活動』平島健司訳, 日本経済評論社.
- 坂中英徳・韓錫圭・菊池嘉晃, 2009.『北朝鮮帰国者問題の歴史と課題』新幹社.
- コリン・エルマン, ミリアム・フェンディアス・エルマン, 2003.『国際関係研究へのアプローチ』渡辺昭夫監訳, 東京大学出版会.
- 社会運動調査会, 1961.『左翼団体事典』武蔵書房.
- ジョン・ミアシャイマー, スティーブン・ウォルト, 2007.『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』副島隆彦訳, 講談社.
- スティーヴン・ヴァン・エヴェラ, 2009.『政治学のリサーチ・メソッド』野口和彦・渡辺紫乃訳, 勁草書房.
- 高崎宗司・朴正鎮, 2005.『帰国運動とは何だったのか:封印された日朝関係史』平凡社.
- 張明秀, 1991.『裏切られた楽土』講談社.
- 張明秀, 2003.『謀略・日本赤十字:北朝鮮「帰国事業」の深層』五月書房.
- 鄭箕海, 1995.『帰国船:楽園の夢破れて三十四年』文藝春秋.
- テッサ・モーリス・スズキ, 2007.『北朝鮮へのエクソダス:「帰国事業」の影をたどる』田代泰子訳, 朝日新聞社.
- 外村大, 2004.『在日朝鮮人社会の歴史学的研究:形成・構造・変容』緑蔭書房.
- 外村大, 2012.『朝鮮人強制連行』岩波書店.
- 日本外務省, 1954年6月28日.「在日朝鮮人の北鮮帰国問題に関し『民戦』代表との会談の件」日本外務省開示文書.
- 朴正鎮, 2012.『日朝冷戦構造の誕生1945 - 1965:封印された外交史』平凡社.
- 兵本達吉, 2005.『日本共産党の戦後秘史』新潮文庫.
- 保城広至, 2015.『歴史から理論を創造する方法:社会科学と歴史学を統合する』勁草書房.
- 松浦正伸, 2017.『「疑似環境」と政治:北朝鮮帰国事業における総連と北朝鮮ロビーの役割を中心として』日本国際政治学会編『国際政治』有斐閣:187:80-96.
- 労働者ルポルターージュ集団編, 1959.『日本人のみた在日朝鮮人』日本機関紙通信社.
- 若田恭二, 1995.『大衆と政治の心理学』勁草書房.
- 和田春樹, 2005.「帰国問題とは何だったのか(下)」和田春樹・高崎宗司『検証日朝関係60年史』明石書店.
- ・英語文献(アルファベット順)
- Clayton Roberts, 1996. *The Logic of Historical Explanation*, University Park: Pennsylvania State University Press.
- Tessa Morris-Suzuki, 2010. *Borderline Japan: Foreigners and Frontier Controls in the Postwar Era*, London: Cambridge University Press.)

・韓国語文献

박정진, 2011. 「북한의 대일접근과 재일조선인 북
송(귀국)문제」『북한연구학회보』 15 (1)

〔付記〕 本稿は、平成29年度福山市立大学重点研究
による研究成果の一部である。

The Interaction between Historical and Conceptual Approaches —Previous Studies on the North Korean Repatriation Project and an Issue of the Scale Change—

Masanobu MATSUURA

The purpose of this paper is to compare previous research of the North Korean Repatriation Project and to assess the significance of applying conceptual approaches to the Project. Previous studies were developed using positivism-based history. The major findings were mainly focused on the beginning of the Project and players themselves. Therefore, the following topics were unclarified: (1) the motivation of returnees' homecoming wishes, (2) returnees' collective will and the process of organizing them, (3) effective information that influenced returnees' decision-making. To examine such topics in the repatriation movements, conceptual frameworks differentiating organizations under democracy and authoritarianism structures are required, and following approaches are chosen; (1) "Administered Mass Organization" explains the organization of the General Association of Korean Residents in Japan under authoritarianism because the North Korean government politically and intentionally controlled the group, and (2) "Ethnic Lobby" explains that the Japanese Pro-North Korean Group acted as an ethnic interest group, which created Japanese public opinion to proceed the repatriation cooperative movements.

Keywords : North Korean Repatriation Project, Conceptual Approach, The General Association of Korean Residents in Japan (Chongryon), Japanese Pro-North Korean Group

DOI : 10.15096 / UrbanManagement.1007